

2015年10月31日

会員各位

日本農業経済学会  
会長 生源寺眞一

## 2016年度日本農業経済学会大会のお知らせ

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2016年度日本農業経済学会大会を下記の要領にて開催いたします。本大会では、一日目にシンポジウム、二日目に個別報告、ミニシンポジウム、特別セッション、特別企画を行います。多数のご参加をお願いいたします。

### [1] 日程及び会場

日程：2016年3月29日（火）・30日（水）

会場：2016年3月29日（火）

アトリオン音楽ホール（秋田アトリオンビル内）  
〒010-0001 秋田市中通2-3-8 秋田アトリオンビル

2016年3月30日（水）

秋田県立大学（秋田キャンパス）  
〒010-0195 秋田市下新城野字街道端西241-438

#### <大会受付>

3月29日 アトリオン音楽ホール

3月30日 秋田県立大学共通施設棟1階（アトリウム）

#### <大会スケジュール>

3月29日（火） アトリオン音楽ホール

開会・開催校挨拶	9:00 ~ 9:05
会長講演	9:05 ~ 9:20
シンポジウム	9:20 ~ 16:30
総会・学会賞表彰	16:30 ~ 17:30
懇親会（秋田ビューホテル）	18:00 ~ 20:00

3月30日（水）

個別口頭報告 秋田県立大学 共通施設棟，大学院棟など	9:00 ~ 16:30（予定）
個別ポスター報告 秋田県立大学 共通施設棟1階（アトリウム） （プレゼンテーションと質疑応答） （閲覧者への説明・対応）	（午前中を予定） 12:00 ~ 13:00
ミニシンポジウム 秋田県立大学 講堂	13:30 ~ 16:30
特別セッション 秋田県立大学 大学院棟2階（M216）など	（応募数により設定）
特別企画（若手研究者の国際誌掲載支援） 秋田県立大学 共通施設棟2階（A211）	13:00 ~ 15:00
ポスター賞授与式 秋田県立大学 共通施設棟1階（アトリウム）	16:30 ~ 16:40

<諸会議>

3月28日(月)

幹事会または正副会長等会議 秋田県立大学 共通施設棟 2階 (A211) 17:00 ~ 18:00  
理事会 秋田県立大学 共通施設棟 2階 (A212) 18:00 ~ 20:00

3月29日(火)

新理事会 アトリオン音楽ホール 第2練習室 17:30 ~ 18:00

3月30日(水)

農業経済学関連学会協議会 秋田県立大学 共通施設棟 2階 (A212) 17:00 ~ 19:00

[2] 参加費(当日受付)

1. 大会参加費: 4,000円(学生会員 3,000円)
2. 懇親会費: 5,000円(学生会員 3,000円)

[3] 大会に関する問い合わせ

「日本農業経済学会事務局」 ホームページ: <http://www.aesjapan.or.jp>

担当: 武石 昭二三 山本 博

(連絡先) 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 3-9-13 目黒・炭やビル (一財) 農林統計協会内

電話: 03-3492-2988 Fax: 03-3492-2942 メールアドレス: [aesj@aafs.or.jp](mailto:aesj@aafs.or.jp)

「2016年度日本農業経済学会大会実行委員会

委員長: 鶴川洋樹

(連絡先) 〒010-0444 秋田県南秋田郡大瀧村南 2-2 秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科

電話: 0185-45-2015 Fax: 0185-45-2015 メールアドレス: [ukawa@akita-pu.ac.jp](mailto:ukawa@akita-pu.ac.jp)

\*個別報告(口頭報告・ポスター報告), 特別セッションの申し込み, 新規入会, 各種変更手続きについては, 日本農業経済学会事務局に問い合わせてください。

[4] シンポジウム(3月29日)

1. 全体テーマ「戦後農政の展開過程—わが国の農業政策モデル—」

座長 中嶋 康博(東京大学) 納口るり子(筑波大学)  
報告

- 1) 水田農業政策の展開過程—価格支持から直接支払いへ—  
安藤 光義(東京大学)
- 2) 米の価格・所得政策のモデル分析  
前田 幸嗣(九州大学)
- 3) 農地・構造政策と大規模水田作経営の展開—北海道・北陸を中心に—  
細山 隆夫(北海道農業研究センター)
- 4) 農地・構造政策と農地集積  
藤栄 剛(明治大学)
- 5) 農村政策の体系化と政策課題—中山間地域等直接支払制度を中心に—  
橋詰 登(農林水産政策研究所)
- 6) 農地・水・環境保全向上対策の評価と多面的機能支払への展望—政策目標と政策効果—  
中谷 朋昭(北海道大学)

## 2. シンポジウムの内容について

2016年度のシンポジウムは、「戦後農政の展開過程—わが国の農業政策モデル—」をテーマに、水田農業を主たる対象にし、戦後の農業政策をモデル化することを目指す。

2015年度のシンポジウムでは、日本、韓国、中国、タイにおける戦後農業の発展過程を検討し、農業をめぐる産業間および産業内構造調整の実態と課題を明らかにした。産業内構造調整（農業構造調整）については、技術進歩、規模の経済、農地流動化、および所得分配の4つの視点から、「各国における農業発展と農家の経営発展のメカニズムを比較し、誘発的技術進歩を伴う農業部門の発展という仮説の検証から地域の異質性を検出し、それによって、戦後日本農業および農業政策の再評価と各国への適用可能性について考える」（座長解題）こととした。各報告および総合討論からは、「国際比較を通して我々自身の立ち位置を理解し、日本農業が直面する課題を明確に把握することは大変大きな意義がある……日本の農業構造問題を考え、そして解決策を提示することはまた、我が国がこの分野において国際貢献するうえで大きな意義をもつ」（座長総括）ことが明らかになり、そして、それぞれの国の発展段階に応じ、また各国での財政制約がある中で、どのような政策が選択されてきたかの点についてより深い議論の必要性が指摘されたのである。

以上の前年度のシンポジウムでの成果を踏まえて、2016年度はあらためて、わが国の農業政策がこのような農業構造調整を進める上でどのような役割を果たしたのかを検討することにした。前年度の高橋報告において稲作をめぐる生産構造の変遷過程が分析されたが、その変遷の背景にある政策の展開を、価格・所得政策、農地・構造政策、農村政策の3つの切り口から明らかにする。農業政策・制度の再点検を目指す、ただし議論をクリアにするために対象としては、基本法での枠組みに従うならば、「農業の持続的な発展」および「農村の振興」に関する施策に焦点を当てることとし、「食料の安定供給の確保」に関する施策は扱わないこととした。

6名の方に経営・構造・制度・計量経済分析の観点から報告をお願いする。今回は全員が報告者であり、指定討論者、コメンテーターはおかないこととした。検討の対象は旧基本法制定時から現在までの政策とし、対象期間は長期にわたるが、大きく2つの時期に区分して、旧基本法制定から新政策（92年）までと、新政策から新基本法制定を経て現在までとした。特に1990年前半以降の政策とその成果について実証的・定量的に評価することを試みる。2015年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画で示された今般の農政改革にも言及する。なお、1990年前後を画期とした理由には、日本農業経済学会は国際農経学会の東京開催（1992年）にあわせて、それまでのわが国農業・農政のレビューを行ったのだが（藤谷築次・荏開津典生編『概説 現代の日本農業』1991年）、今回そのフォローアップを試みるという意味もある。

第1パートの価格・所得政策の検討では、まず第1報告において、水田農業政策について、価格支持政策から経営所得安定対策へという視点から政策の展開過程を整理し、生産調整と農業構造との関係の考察が行われる。第2報告では、主食用米を対象に、主に1980年代後半以降の価格・所得政策をモデル化し、政策効果の計量分析を試みる。

第2パートの農地・構造政策の検討では、第3報告において農地・構造政策の変遷下における農業構造変動と水田作経営の存立状況を、構造改革先進地域の代表的経営体を中心に明らかにする。第4報告では、新政策以降の農地・構造政策が農地集積に有効に機能したかどうかを農業センサスなどのマイクロデータを用いて、定量的な検証を行う。

第3パートの農村政策の検討では、第5報告において旧基本法から新基本法への転換期における農村政策体系確立の過程を確認し、中山間地域等直接支払制度を中心に政策理念と制度の検討を行う。第6報告では、農地・水・環境保全向上政策の政策効果をインパクト評価手法に基づいて分析し、その評価結果を踏まえて新たな多面的機能支払制度の展望を試みる。

全体は3つのパートから構成されるが、相互の課題が密接に関連していることは言うまでもない。それぞれの報告で明らかにされることを互いに参照しつつ、総合討論では水田農業を中心としながら戦後の農業政策を検討して、現在の政策体系が形成された過程と課題を議論していきたい。なおすべての報告では、一貫して、政策モデルの特定とその変遷過程の検討、および（アプローチは事例分析、計量分析など異なるが）実証研究に基づいた政策の影響評価を目指すこととする。

前回到引き続き、今回のシンポジウムでも、学会員が共有すべき認識と情報の提示をして、農業経済学における共

通知の構築を目指している。次の議論を喚起する枠組みを示すことで、若手研究者へのメッセージとなるように心掛けたいと考えている。多くの会員諸氏に幅広く参加していただき、実りある議論を共に行うことを期待したい。

#### [5] ミニシンポジウム (3月30日)

大潟村農業の「相対化」作業を通じて、その実践から学ぶべき点、克服すべき点を明らかにし、我が国水田農業の次世代モデルを構想する。

テーマ「水田農業の次世代モデルを問う～大潟村の検証から～」

座長解題 長濱健一郎 (秋田県立大学 教授)

基調報告 佐藤 了 (秋田県立大学 名誉教授)

パネルディスカッション

パネラー 宮川正和 ((有)正八 代表取締役)

藤岡茂憲 ((有)藤岡農産 代表取締役)

安藤光義 (東京大学 准教授)

佐藤 了 (秋田県立大学 名誉教授)

#### [6] 個別報告 (口頭報告・ポスター報告 : 3月30日)

##### 1. 個別報告の種類と制限

個別報告は「口頭報告」と「ポスター報告」の2つに分けられますが、両方に同じタイトルや内容で申し込むことはできません。また、異なるタイトルや内容の報告であっても、筆頭報告者は、個別報告と[7]特別セッションを合わせて、全体で1報告に限られます。

##### 2. 会員要件

筆頭報告者とコレスポンディング・オーサーに該当する報告者は、申し込みの段階で本学会員であり、会員番号を報告申請票に記入する必要があります。非会員の場合、個別報告の申し込み前に、本学会ホームページ (以下、学会 HP という) の「入会申請フォーム」で入会手続きを済ませてください。

##### 3. 申し込み方法

個別報告の申し込みは、口頭報告、ポスター報告ともに、学会 HP の「2016年度日本農業経済学会大会 個別報告申込要領」を参照の上、12月18日(金)17:00までに、3点の書類 (①報告申請票、②報告要旨、③報告原稿) を電子メールで [3] に記載した学会事務局に提出してください。このうち、①報告申請票の「報告言語」欄で該当する言語 (日本語または英語) を選択するとともに、①報告申請票、②報告要旨、③報告原稿に、コレスポンディング・オーサーに該当する報告者を指定してください。また、②報告要旨と③報告原稿は同一言語 (日本語または英語) で記載してください。①の報告言語が日本語で、②及び③の記載言語が英語 (あるいはその逆) でも結構です。③報告原稿は、上記「個別報告申込要領」に従って作成してください。

##### 4. 申し込みの受付要件

個別報告の申し込みに当たり、上記3に定める提出物に不備があった場合は受け付けません。また、上記3に定める②報告要旨や③報告原稿については、申し込み段階で論文として完成していることが受け付けの要件となっています。この要件について厳格に審査し、分析途上の不完全な原稿や、完成原稿を装うために発表済みのものを転載した原稿などは受け付けません。なお、口頭報告からポスター報告へ (もしくはその逆の) 変更を依頼することがあります。

##### 5. 報告方法など

## 1) 口頭報告

- (1) 口頭報告の報告時間は 25 分（17 分の報告と 8 分の質疑応答）を予定しています。ただし、報告数によって変更する場合があります。
- (2) プロジェクターを用いる場合のプレゼンテーション用ファイル（PDF ファイルのみ受け付けます）は、学会 HP の「2016 年度日本農業経済学会大会 個別報告発表要領」に従って作成し、2016 年 3 月 9 日(水) 17:00 までに、電子メールで [3] に記載した学会事務局へ送付してください。なお、送付後のファイルの差し替えは認められません。

## 2) ポスター報告

- (1) ポスター報告は、プログラムで指定された時間に行う 10 分の報告（7 分のプレゼンテーションと 3 分の質疑応答）に加えて、閲覧者へ説明・討論を行うことが義務づけられています。この両方を適切に行ったことをポスター賞選考委員会が確認できた場合に限り、ポスター報告を行ったものと認めます。
  - (2) ポスターの作成は、学会 HP 「2016 年度日本農業経済学会大会 個別報告発表要領」の別紙 1「ポスター作成要領」に従ってください。サイズは A ゼロ判を厳守してください（複数枚を貼り合わせたものでも結構です）。
  - (3) ポスターの内容と当日の報告を審査の上、優れた報告に対してポスター賞を授与します。ポスター賞は、40 歳未満の筆頭報告者が発表する報告を対象とします。
- 3) 報告に関する詳細は、学会 HP の「2016 年度日本農業経済学会大会 個別報告発表要領」を参照してください。

## 6. 報告論文または Research Letters への投稿

- 1) 個別報告後に投稿された原稿のうち、掲載可と判定された原稿は、和文原稿の場合「報告論文」として『農業経済研究』（以下「和文誌」という）に、英文原稿の場合「Research Letters」として『The Japanese Journal of Rural Economics』（以下「英文誌」という）に、それぞれ掲載されます。
- 2) 口頭報告とポスター報告を「報告論文」または「Research Letters」として投稿する場合は、筆頭報告者が筆頭著者となります。
- 3) 投稿原稿の様式は、和文誌及び英文誌の「投稿規程」、「投稿細則」に従い、ページ数は原則 4 ページ、上限 6 ページです。3 ページ以下の原稿は受け付けません。
- 4) 英文サマリー、キーワード、メールアドレスの記載、及びコレスポンディング・オーサーの明示が必要です。
- 5) 掲載が受理された場合は、掲載料と英文サマリーの校閲料を発行前に納入する必要があります。掲載料は 4 ページで 2 万円、5 ページで 3 万円、6 ページで 5 万円です。また、英文サマリーの校閲料は著者の実費負担とし、1,500 円程度を予定しています。

## [7] 特別セッション（3 月 30 日）

### 1. 特別セッションの目的

特別セッションは、研究グループによる共通テーマの下で、複数の研究報告と討論、及び会場参加者との質疑を行う研究発表の場です。座長もグループ内で定めます。

### 2. 会員要件

特別セッションの場合、代表者は本学会員であり、報告者は、個々の報告について、[6] 個別報告の 2 に記載した会員要件を満たす必要があります。座長、コメンテーターについては、特に制約はありません。

### 3. 報告時間

報告者及びコメンテーターの人数や時間配分などは代表者に任されますが、セッション全体を 1.5～3 時間に収

めてください。

#### 4. 申し込み方法

特別セッションの申し込みは、学会 HP の「2016 年度日本農業経済学会大会 特別セッション申込要領」を参照の上、12 月 18 日(金)17:00 までに、3 点の書類（①報告申請票、②報告要旨、③報告原稿）の全報告分と、④特別セッション全体申請票、⑤特別セッション全体要旨（代表者、座長、報告者、コメンテーターの氏名と所属、全体テーマ、各報告タイトルを A4 判 1 ページに明記したもの）をまとめて、電子メールで [3] に記載した学会事務局に提出してください。3 点の書類（①報告申請票、②報告要旨、③報告原稿）の内容は、[6] 個別報告の場合とまったく同様です。必要書類を受領後、「個別報告」と同じ基準で、個々の報告及び全体を審査します。なお、審査に通ったセッションでも、時間の短縮をお願いする場合があります。また、異なるタイトルや内容の報告であっても、筆頭報告者は、[6]個別報告を合わせて、全体で 1 報告に限られます。

#### 5. 申し込みの受付要件

特別セッションの申し込みに当たり、上記 4 に定める提出物に不備があった場合は受け付けません。また、上記 4 に定める②報告要旨や③報告原稿については、申し込み段階で論文として完成していることが受け付けの要件となっています。この要件について厳格に審査し、分析途上の不完全な原稿や、完成原稿を装うために発表済みのものを転載した原稿などは受け付けません。

#### 6. 料金

料金は 2 時間まで 1 万円、2 時間を超えて 3 時間まで 1.5 万円です（会場使用料やアルバイト代などの実費として徴収します）。料金の支払い方法については、[3] に記載した学会事務局から代表者に通知します。

#### 7. プロジェクターを使用する場合

プロジェクターを用いる場合のプレゼンテーション用ファイル（PDF ファイルのみ受け付けます）は、学会 HP の「2016 年度日本農業経済学会大会 個別報告発表要領」に従って作成し、2016 年 3 月 9 日(水)17:00 までに、電子メールで [3] に記載した学会事務局へ送付してください。なお、送付後のファイルの差し替えは認められません。

#### 8. 報告論文または Research Letters への投稿

特別セッションの個々の報告が投稿された場合、掲載可と判定された原稿は、和文原稿の場合「報告論文」として和文誌に、英文原稿の場合「Research Letters」として英文誌に、それぞれ掲載されます。投稿要領は、[6] 個別報告の 6 と同様です。また、審査方法も個別報告と同様です。掲載が受理された場合は、[6] 個別報告の 6 に記載した掲載料と英文サマリー校閲料を発行前に納入する必要があります。

### [8] 特別企画（国際誌掲載支援のための特別企画）

日本農業経済学会では、国際化委員会を設置し（2015 年度総会にて報告済）、会員活動の国際化を目指した活動を開始しました。その一環として、2016 年 3 月開催の大会の時期に合わせて「国際誌掲載支援のための特別企画」を企画しました。以下の要領で参加者を募集します。皆様の積極的な応募をお待ちします。

#### 1. 個別特別企画の骨子

- 1) 国際的に評価の高いジャーナルに受理されるために必要な論文作成のノウハウを、経験豊かな会員による実際の報告論文に即した講評の形で提供し、それを公開の場で行うことにより、広く会員も共有する。
- 2) 本特別企画会場では、大塚啓二郎会員（100 件超の国際ジャーナル論文公刊の実績と、複数の国際ジャーナルの編集委員、編集長を担当されている）が、講評、ノウハウ提供、指導等を行う。国際化委員会委員数名も参

加する。

- 3) 本特別企画参加者（定員 3 名程度）は事前に応募者から選抜され、特別企画にて報告を行う。
- 4) 本特別企画は、全参加者の口頭報告及びその後のコメント・質疑などを含めて約 2 時間程度を予定している。
- 5) 参加者は、本特別企画における大塚会員の指導をうけた後、論文を改訂したうえで JJRE に投稿することを推奨する（ただし、投稿先は JJRE 以外の国際ジャーナルでもよい）。
- 6) 本企画の選考対象となる論文は、広く農業経済学全般の分析的な論文（実証分析を主に想定しているが、必ずしも計量分析には限定しない）とし、論文のテーマについても特に限定せず広く募集する。分析対象国や地域についても限定はせず、特に日本農業に関する論文の応募を含めて歓迎する。口頭報告は日本語でも可とするが、提出論文は英文に限る。

## 2. 募集要領

- 1) 参加希望者は、フルペーパー（英文、ダブルスペースで本文 20 ページ以内）を添えて、日本農業経済学会事務局「国際誌掲載支援のための特別企画」応募係宛メールにて応募（aesj@aafs.or.jp）。メールの件名に「国際誌掲載支援のための特別企画応募」の旨を明記すること。
- 2) 応募締め切りは、12 月 1 日（締切厳守）。
- 3) 応募資格は、日本農業経済学会会員（共著論文を認めるが、応募者が筆頭著者）であること。原則としては年齢制限は特に設けないが、40 歳未満の若手の応募を特に歓迎する。

## [9] 大会期間中の保育室設置について

1 歳児以上を対象とした保育室の設置を検討しています。利用を希望される方は、[3]に記載した学会事務局宛に、利用希望日・時間帯・利用人員・年齢について、12 月 18 日（金）までにご連絡ください。利用希望の状況がまとまった段階で、学会事務局より設置・運営方法、費用負担などについて相談させていただきます。

## [10] 今後のスケジュール

今後のスケジュールは以下のとおりです。提出物の提出先は、すべて [3] に記載した学会事務局となります。

1. 個別報告（口頭報告、ポスター報告）の申し込み締切り（報告申請票、報告要旨、報告原稿の提出（電子メール））：12 月 18 日（金）17:00
2. 特別セッションの申し込み締切り（報告申請票、報告要旨、報告原稿の 3 点は全報告分、加えて特別セッション全体申請票、特別セッション全体要旨の提出（電子メール））：12 月 18 日（金）17:00
3. 個別報告「口頭報告」の座長決定（2016 年 2 月中旬頃）
4. 学会事務局から座長予定者へ審査関係書類の送付（2016 年 2 月中旬頃）
5. プレゼンテーション用ファイルの提出期限（電子メール）：2016 年 3 月 9 日（水）17:00

## [11] 開催校からの情報提供

1. ホテルなどの宿泊先について

秋田市内の宿泊施設をホームページなどで検索し、各自で手配してください。なお、秋田市内で 3 月 29～31 日に第 45 回 魁星旗争奪全国高校勝抜剣道大会（3,000 人規模）の開催予定がありますので、早めのご予約をお勧めします。

2. アトリオン音楽ホールおよび秋田ビューホテルへのアクセス  
秋田駅から徒歩 5 分 ※ [12] 会場の案内図をご覧ください。

3. 秋田県立大学（秋田キャンパス）へのアクセス

■ シャトルバス「秋田駅～秋田県立大学」を運行します（※ 3 月 30 日（水）のみの運行です）

[往路] 秋田駅東口 8:00 発 → 秋田県立大学 8:40 着 ※先着 150 名 (大型バス 3 台)

[復路] 秋田県立大学 13:30 発 → 秋田駅 14:10 着 ※先着 50 名, 空港行きバス 秋田駅 14:45 発

秋田県立大学 14:30 発 → 秋田駅 15:10 着 ※先着 50 名, 空港行きバス 秋田駅 15:30 発

秋田県立大学 17:00 発 → 秋田駅 17:40 着 ※先着 50 名, 空港行きバス 秋田駅 18:00 発

(復路の発車時刻は飛行機のスケジュールにあわせて変更する可能性があります。)

■ 追分駅 (奥羽本線・男鹿線) ご利用の場合

追分駅から徒歩 20 分 ※ [12] 会場の案内図をご覧ください。

なお, 秋田駅～追分駅の電車本数は少ないので, ご注意下さい。

<参考>電車時刻 (奥羽本線・男鹿線) (予定)

秋田 7:49 発 → 追分 8:05 着

秋田 8:44 発 → 追分 9:00 着

秋田 9:13 発 → 追分 9:27 着

4. 昼食 (地産地消弁当) の予約販売について (※3 月 30 日(水)のみの販売です)

3 月 30 日の昼食は学内の食堂が利用できますが, 地産地消弁当も販売いたします。なお, 大学周辺には食堂や店舗はありませんので, 学内食堂あるいはお弁当をご利用ください。地産地消弁当 (お茶付き, @1,000 円) は予約制のみの販売です。3 月 29 日 13:00 までに大会受付時にご予約ください。



[12] 会場の案内図

1. アトリオン音楽ホール（シンポジウム）と秋田ビューホテル（懇親会）（3月29日）



2. 秋田県立大学への経路と構内図 (3月30日)

